



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <https://www.dle.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員CEO（氏名）小濱 直人

問合せ先責任者（役職名）ビジネスサポート本部 本部長（氏名）松本 博数

(TEL) 03-3221-3980

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,087	63.6	△283	—	△282	—	△307	—
2021年3月期第3四半期	664	—	△471	—	△467	—	△428	—

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 △259百万円（－％） 2021年3月期第3四半期 △439百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△7.27	—
2021年3月期第3四半期	△10.12	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、2020年3月期が2019年7月1日から2020年3月31日の9か月決算のため、記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,559	3,141	87.3
2021年3月期	3,893	3,384	86.5

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 3,109百万円 2021年3月期 3,366百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830	63.8	△240	—	△240	—	△250	—	△5.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	42,363,600株	2021年3月期	42,345,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	42,356,553株	2021年3月期3Q	42,338,867株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続きIPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開、制作売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,087,666千円（前年同四半期期比63.6%増）、営業損失は283,179千円（前年同四半期は営業損失471,202千円）、経常損失は282,294千円（前年同四半期は経常損失467,291千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は307,996千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失428,286千円）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して333,351千円減少し、3,559,905千円となりました。これは、投資有価証券265,867千円の増加があったものの、現金及び預金395,872千円の減少及び受取手形、売掛金及び契約資産103,007千円の減少を主要因とするものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して90,642千円減少し、418,224千円となりました。これは、借入金59,404千円の減少を主要因とするものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して242,708千円減少し、3,141,680千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失307,996千円の計上による減少を主要因とするものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日決算発表時の連結業績予想からの変更はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、2019年5月に朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結しそれに基づく第三者割当による新株式の発行を行ったことによる自己資本の増強等により、当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金2,197,707千円を保有し、必要な資金を確保できていると判断しております。

また、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## ① ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマercialやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、当社の主要IPである「秘密結社鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

## ② 当社保有IPのIP価値向上

上記①に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これに伴うライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

## ③ ブランドとのシナジー創出

朝日放送グループホールディングス株式会社が保有する「放送事業（テレビ及びラジオ）等」、経営参画している「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、朝日放送グループホールディングス株式会社及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

## ④ 売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当社事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブ力を確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

## ⑤ 事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,593,580	2,197,707
売掛金	366,798	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	263,790
仕掛品	22,577	64,141
未収消費税等	5,899	6,266
未収還付法人税等	71,387	—
短期貸付金	40,000	—
その他	26,702	49,461
貸倒引当金	△4,761	△4,761
流動資産合計	3,122,184	2,576,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,008	35,008
減価償却累計額	△24,057	△24,675
建物(純額)	10,950	10,332
工具、器具及び備品	35,485	36,882
減価償却累計額	△27,605	△30,592
工具、器具及び備品(純額)	7,879	6,290
有形固定資産合計	18,830	16,622
無形固定資産		
のれん	16,563	11,042
ソフトウェア	624	14,489
ソフトウェア仮勘定	40,313	—
その他	14,185	0
無形固定資産合計	71,687	25,532
投資その他の資産		
投資有価証券	622,027	887,895
関係会社株式	18,552	18,552
出資金	16,004	11,256
敷金及び保証金	23,968	23,439
投資その他の資産合計	680,554	941,144
固定資産合計	771,072	983,299
資産合計	3,893,256	3,559,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,697	123,795
短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	60,316	50,316
未払金	75,291	84,854
未払法人税等	10,863	7,161
前受金	57,609	60,351
預り金	38,548	28,367
その他	18,518	20,760
流動負債合計	431,845	375,606
固定負債		
長期借入金	63,022	28,618
資産除去債務	14,000	14,000
固定負債合計	77,022	42,618
負債合計	508,867	418,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,917,073	2,918,873
資本剰余金	1,542,020	1,543,290
利益剰余金	△1,077,286	△1,383,661
株主資本合計	3,381,807	3,078,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,779	1,136
為替換算調整勘定	△22,591	29,832
その他の包括利益累計額合計	△14,811	30,968
新株予約権	—	8,996
非支配株主持分	17,393	23,213
純資産合計	3,384,389	3,141,680
負債純資産合計	3,893,256	3,559,905

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	664,927	1,087,666
売上原価	401,823	729,986
売上総利益	263,103	357,679
販売費及び一般管理費	734,306	640,859
営業損失(△)	△471,202	△283,179
営業外収益		
受取利息	155	36
為替差益	—	204
還付加算金	—	398
補助金収入	4,013	—
その他	770	463
営業外収益合計	4,939	1,102
営業外費用		
支払利息	568	187
為替差損	460	—
その他	0	30
営業外費用合計	1,029	217
経常損失(△)	△467,291	△282,294
特別損失		
関係会社株式評価損	33,810	—
減損損失	3,106	—
特別損失合計	36,916	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△504,208	△282,294
法人税、住民税及び事業税	2,080	9,987
法人税等還付税額	△75,854	—
過年度法人税等	—	13,428
法人税等合計	△73,774	23,415
四半期純損失(△)	△430,434	△305,709
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,147	2,286
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△428,286	△307,996

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△430,434	△305,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,685
為替換算調整勘定	△9,556	52,419
その他の包括利益合計	△9,556	45,733
四半期包括利益	△439,990	△259,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△437,752	△262,215
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,238	2,239



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、従来、顧客に対して映像作品等の納品や広告運用等の提供が完了した時点で収益を認識していた取引のうち、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

加えて、ライセンス供与に関する収益のうち、一部の利用許諾契約については、従来は許諾期間にわたり収益を認識していましたが、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益として認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,771千円減少し、売上原価は43,249千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ28,478千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,621千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。